

2025 年 11 月 20 日

報道関係者各位

神戸市

株式会社ギックス

BIPROGY 株式会社

三井不動産株式会社

一般社団法人 UDCK タウンマネジメント

「都市OS」で神戸市内の渋滞解消へ スマートライフパス×Dot to Dotで行動変容を促す 公共交通シフトと通行分散の取り組みを実施

本リリースのポイント

- 神戸市が 2024 年から利用している都市 OS「スマートライフパス」、「Dot to Dot」を利用し、慢性的な渋滞箇所 1 つである国道 2 号線の「渋滞解消」をテーマとした施策を実施。
- ギックスのプラットフォーム「マイグル」で、通行時間帯変更・公共交通機関利用などの混雑解消行動にインセンティブを付与。特別シャトルバスの運行などハード面でも施策を実施予定。
- 都市 OS の具体的な活用方法として、今後さらにブラッシュアップし、神戸市を先行事例として全国の自治体に都市 OS 活用を広めていく。

神戸市、株式会社ギックス(代表取締役 CEO 網野 知博、以下「ギックス」)、BIPROGY 株式会社(代表取締役社長 齊藤 昇、以下「BIPROGY」)、三井不動産株式会社(代表取締役社長 植田 俊、以下「三井不動産」)、一般社団法人 UDCK タウンマネジメント(以下「UDCK タウンマネジメント」)は、都市 OS の新たなユースケースとして、「スマートライフパス」、「Dot to Dot」を利用し、「渋滞解消」に向けた取り組みを実施します。

本取り組みは、神戸市内でも慢性的に渋滞が発生している国道 2 号線を対象として実施します。デジタル施策とハード施策を組み合わせ、通行時間帯の分散や鉄道など公共交通機関へのシフトを促進することで、都市の交通課題の解決やより快適なまちづくりの実現を目指します。

通行時間帯の分散や公共交通機関利用の促進に向けた取り組みは、日本全国でも活用できる汎用的なサービスとなる可能性があり、神戸市では都市 OS のユースケースとしていち早く導入します。UDCK タウンマネジメントでは、「スマートライフパス」および「Dot to Dot」を利用し、本取り組みの全国展開を目指しており、都市 OS が解決できる社会課題の幅を広げ、その具体的な施策の全国展開を進めてまいります。



※画像はバス運行のイメージであり実物のバス車両と発着場とは異なります。

渋滞解消に向けたデジタル施策(スタンプラリー)とハード施策(シャトルバス運行)

■取り組みの概要

1. 渋滞解消に向けたデジタル施策

ギックスのプラットフォーム「マイグル(Mygru)」を利用したデジタルスタンプラリーを開催し、GPSを使ったチェックイン機能によって、鉄道利用や時間帯変更(オフピーク通行)に対して、インセンティブを付与。付与されたインセンティブは「Dot to Dot」のデータ連携に同意することで、実績が連携され、「スマートライフパス」のポイントが付与されます。また、スマートライフパスのポイントは三井ショッピングパークポイントに変換が可能です。

- ・ 対象:神戸市に居住している 18 歳以上の市民
- ・ 参加方法:スマートライフパスに登録し、「神戸 GPS スタンプラリー」に参加
- ・ 期間:2025 年 10 月 27 日(月)~12 月 25 日(木)

2. 渋滞解消に向けたハード施策

神戸市は富士通株式会社の協力のもと、神戸市内の道路運行状況を分析し、混雑緩和効果の高い経路を推定しました。さらに同社の社会課題を起点とする事業モデル「Uvance」から提供するソーシャルデジタルツインの技術を活用したシミュレーションにより、最適なシャトルバス運行施策等を検討していきます。



富士通株式会社による神戸市垂水地区のソーシャルデジタルツインシミュレーションイメージ

車両の走行データや人流データを用いて神戸市垂水地区の渋滞状況を再現しています。

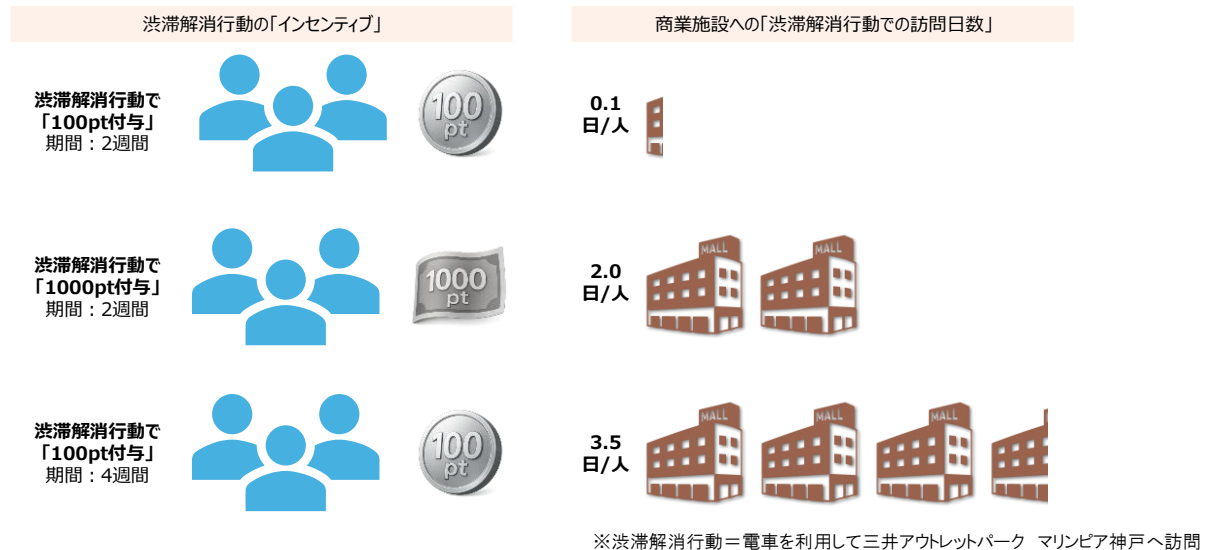
今後、神戸市営地下鉄「名谷駅」~「三井アウトレットパーク マリンピア神戸」までのシャトルバス運行やデジタル施策の効果についてシミュレーションを実施します。

■各団体の役割

神戸市	モビリティデータなどを活用し、富士通株式会社のソーシャルデジタルツインの技術を用いてデータを分析、混雑緩和効果の高い経路にシャトルバスを運行。加えて、神戸市内の関係各社にデジタル、ハード面で協力を募る。
株式会社ギックス	「ゲーミフィケーション×データ」による習慣化促進プラットフォーム「マイグル」を提供。
BIPROGY 株式会社/三井不動産株式会社	ポータル「スマートライフパス」、パーソナルデータ連携基盤「Dot to Dot」を提供。
一般社団法人 UDCK タウンマネジメント	ポータル「スマートライフパス」および「Dot to Dot」の運営、「神戸 GPS スタンプラリー」のサービス運営。

■事前調査で判明した行動変容の継続性

本施策の実施に先立ち、スマートライフパスでは、2025 年 5 月 12 日～7 月 11 日に、スマートライフパス会員を対象に、スタンプラリーを使用したインセンティブ付与が交通混雑の緩和に資する行動を促すのか、その仕組みの有効性を事前検証しました。検証の結果、参加者に対して一定のインセンティブを付与することで、電車を利用した訪問頻度が向上する効果が見られました。さらに、一度インセンティブを付与すると、その後インセンティブの水準を下げた場合でも、電車を利用した訪問は継続される効果が確認されました。この事前検証の結果から初期段階で適切な動機づけを行うことで、行動の定着につながる効果を確認しています。



スマートライフパス会員を対象としたインセンティブごとの渋滞解消行動事前調査

■都市 OS「スマートライフパス」、「Dot to Dot」とは

都市 OS「スマートライフパス」、「Dot to Dot」とは、柏の葉スマートシティで開発、実証されてきたサービスです。柏の葉エリアでは、「健康長寿」「新産業創造」「環境共生」の3つのテーマを掲げて、街づくりを行ってきました。その中で柏の葉に関わる生活者の方を対象に、複数のヘルスケア関連サービスをご利用いただけるポータルサイトとして2020年にサービスを開始したのが「スマートライフパス」です。

「スマートライフパス」では、登録したユーザーが日々の健康管理や健康アドバイスなどのサービスを利用できるだけではなく、独自開発した事業者間でパーソナルデータの同意管理を提供する「Dot to Dot」を活用することで、パーソナルデータの所有者個人の意思に基づいたパーソナルデータのサービス間における連携が可能となり、データ連携による新しいサービスを利用することができます。パーソナルデータは、利用者の同意がないと連携はされない点が特徴です。

「Dot to Dot」は、パーソナルデータ活用とプライバシー保護の両立を実現し、異なる業界や業種間の共創を促す分散型企業間データ流通基盤です。三井不動産とBIPROGYが共同開発し、2020年11月26日から柏の葉スマートシティに提供を開始しました。Dot to Dotは、デジタル庁が発行するデジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカatalog(2024年春版)に掲載されているデータ連携基盤です。

※Dot to DotはBIPROGY株式会社の登録商標です。

■「ゲーミフィケーション×データ」による習慣化促進プラットフォーム「マイグル(Mygru)」

マイグルは、「ゲーミフィケーション×データ」による習慣化促進プラットフォームです。<https://www.mygru.jp> オフラインとオンラインの行動データやゼロパーティデータを起点に、来店・回遊・接触頻度といった“購買の手前”にある行動を可視化。チャレンジ、アンケート、インセンティブなどの“ミッション”を通じて、小さな行動変化を積み重ね、継続利用＝習慣化を設計します。(特許出願済 特許 6841539 等)

※マイグルは株式会社ギックスの登録商標です。

<参考情報・関連リリース>

※ スマートライフパスについて

生活をより豊かにするためのポータルサイト「スマートライフパス柏の葉」2020年11月26日より開始。

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2020/1126_01/

※ 事前検証の開催お知らせ

「神戸 GPS スタンプラリー」にマイグルを提供 交通課題の可視化と施策検証に活用

<https://www.mygru.jp/customers/-6VOHYhR>

※ 三井不動産、日本ユニシス パーソナルデータが、本人の意思に基づき、安心・安全に流通する プラットフォーム「Dot to Dot」を共同開発

(BIPROGY 株式会社は、2022年4月1日に日本ユニシス株式会社から社名変更しています)

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2020/1126_02/

※ 神戸市における都市 OS の利用・実証について(1)

健康増進サポート事業「KOBE Sports & Well-being City Project」の参加者を対象とした実証について
データ連携基盤の共同利用による神戸市民の運動習慣の継続化に関する実証事業について

<https://smartkobe-portal.com/web/article/6681548116/>

※ 神戸市における都市 OS の利用・実証について(2)

柏市との都市 OS 共同利用についてのお知らせ

<https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2024/1009/>

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

2024年4月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY(重点的に取り組む課題)」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ&インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】

・「グループ長期経営方針」

<https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/>

・「グループマテリアリティ」

https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/